

長崎県支部だより

原田孝司

1 支部の概要

長崎県では、昭和48年より全透析施設が加入する長崎県腎不全対策協議会が発足し、毎年施設代表者が集まり意見交換を行い、大学病院を中心に透析医療および腎移植推進の活動を行ってきた。現在、長崎県の透析施設は59施設で、透析患者は約4,000名である。毎年2月に長崎県人工透析研究会を県南、県央、県北の持ち回りで開催しており、今年で第43回となった。

しかしながら、災害対策として日本透析医会の災害対策ネットワークの活用が望まれ、平成15年に日本透析医会の支部として長崎県透析医会が発足し活動を開始した。現在は、日本透析医会施設会員：9施設、個人会員：7名であり、長崎県透析医会の施設会員：22施設、個人会員：36名の二本立てである。現在、できるだけ日本透析医会への会員登録を呼びかけている。

現在の役員は会長（長崎腎病院；原田孝司）、副会長（国立大村医療センター；松屋福蔵）と監事：2名（新里 健、錦戸雅春）、幹事：県南7名、県北：4名、県央：4名である。その中から研修会担当（宮崎正信、前田兼徳）、保険診療担当（大坪俊夫、松屋福蔵、川富正弘）、災害対策担当（錦戸雅春、松屋福蔵、川富正弘）、感染対策担当（新里 健、船越 哲）をそれぞれ担当して頂いている。2年任期で会員の投票により地域ごとに役員を決定している。

2 災害対策

災害対策として、長崎県を離島医療も含めて四つのブロック（県南、県央、県北、離島）に分け、それぞれの基幹病院からの連絡網（連絡網責任者、メールアドレス）を作成し、全施設を網羅した。情報の収集は大学病院血液浄化療法部が行い、メールで全連絡網に発信することになっている。平成28（2016）年1月の大寒波の襲来では、水道管の凍結（4施設）や断水（3施設）による水の供給が問題となったが、それぞれ解凍処置や給水車の確保ができ、遅れながらも問題なく透析できていた。通院困難の患者はそれぞれの施設で透析日をずらすなどして対応していた。

3 学術活動

学術活動としては、6月には学術講演会（平成26年度：浜松医大加藤明彦先生「透析患者のサルコペニア」、平成27年度：札幌北クリニック大平整爾先生「これからの高齢透析患者の課題」）を開催し、11月には研修セミナーとして各職種が参画するパネルディスカッション（平成26年：「透析患者を支える医療連携の現状と今後の課題」、平成27年「透析患者の終末期医療の現況と課題」）を企画した。それぞれパネルディスカッションのたたき台として前もって全透析施設にアンケート調査を実施している。アンケート調査結果はそれぞれ透析医会雑誌（2015. Vol 32.2 および本号）に掲載させて頂いた。